

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	6028	(H.26)No.	6028
-----------	------	-----------	------

事務事業名	徴収事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	収納室	山口 敦司	

会計区分	事業コード	051501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	総務費	徴収事務費
項	徴税费	(小事業名)
目	賦課徴収費	徴収事務費

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	3	持続可能な市政運営
	施策	3	持続可能な財政運営
	小施策	2	税財源等の確保
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越額の徴収額及び徴収率の向上と公平性の確保
事業内容
税金は、行政がサービスを行うための根幹となる財源であり、広く住民に負担をお願いするものである。景気低迷などにより市税並びに国民健康保険税の負担が厳しい住民が増えていることも現実であるが、納税について理解を求めるとともに納税意識の高揚を図る。また、滞納者に対しては、公平性の点から滞納処分を強化する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	収納業務 ・銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料 3,837千円 ・三重県地方税管理回収機構負担金 5,879千円 ・その他 263千円	収納業務 ・銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料 5,564千円 ・三重県地方税管理回収機構負担金 7,019千円 ・その他 1,127千円	収納業務 ・銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料	収納業務 ・銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料	収納業務 ・銀行口振、コンビニ収納、預金調査等手数料

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	9,979千円	13,710千円	7,695千円	7,228千円	6,691千円
内訳(千円)					
国・県支出金	8,838	12,610	6,695	6,228	5,691
地方債					
その他(手数料)	1,141	1,100	1,000	1,000	1,000
一般財源	(0)	0	0	0	5
人工数					
職員	5.90人	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人
臨時職員等	1.09人	1.14人	1.14人	1.14人	1.14人
②概算人件費	(0千円) 46,103千円	37,188千円	37,188千円	37,188千円	37,188千円
①+②総事業費	(0千円) 56,082千円	50,898千円	44,883千円	44,416千円	43,879千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
市税及び国民健康保険税における現年課税分及び滞納繰越の徴収率の向上	平成16年4月より加入してきた三重地方税管理回収機構については、徴収職員のスキル向上により、平成28年度から脱退する方向で進めていく。 また、脱退することにより、歳出(負担金)削減に繋がる。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	市税の徴収率の向上により、財源及び公平性を確保することができた。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
搜索の実施、インターネット公表及び不動産公表の実施拡大	